

令和2年度地域日本語教育の総合的な体制づくり事業
(様式1) 実施報告書-プログラムA

1 補助事業者情報

団体名	三重県
-----	-----

2 事業の概要

1. 事業の名称	三重県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
2. 事業の期間	令和2年4月10日～令和3年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題及び事業目的	(現状と課題) 県内の外国人住民数は平成31年1月1日現在50,643人、割合は2.78%で全国第4位(総務省)である。また、公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数2,653人は、全国で多いほうから7番目となっている(平成30年5月1日時点、文部科学省)。 県内には日本語能力が十分でない外国人住民が多く存在し、児童生徒は学校での学習に支障が出ていたり、日系人では職業の選択肢が限られ、不安定な雇用形態で働いている場合が多い。 その一方で、外国人住民への日本語習得支援は、地域の日本語教室を中心にボランティアが担っているが、ボランティアスタッフ不足、多様化する学習ニーズへの対応、専門知識不足による指導上の困難などさまざまな課題がある。 特に本年度に実施した日本語教室へのヒアリング調査の結果、日本語指導ボランティア不足からキャンセル待ち状態の学習希望者が多数存在することや、技能実習生の学習希望者が多く通常の日本語教室の運営に支障が出ているといった、喫緊の課題が明らかになっている。 (事業目的) 本事業の補助金を活用して、三重県における日本語教育の体制や外国人住民の日本語学習ニーズ等を調査し、その結果や有識者会議における意見をふまえ、県内の日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画を策定する。 また、大幅に不足する日本語学習支援者等を早急に育成するための研修会や、日本語教室の開催をモデル事業として実施する。 令和3年度以降は、策定した推進計画をもとに、日本語教育に関する取組を行う予定である。
4. 取組の概要	(取組1) 実施体制の整備(令和2年5月～令和3年3月) - 県の外国人相談窓口である「みえ外国人相談サポートセンター(M i e C o)」の運営委託先である三重県国際交流財団に、推進計画策定等を円滑に行うための、総括コーディネーター1名(文化庁主催「地域日本語教育コーディネーター研修」受講者)を配置した。 - 有識者会議を開催し、県内の日本語教育に関する実態調査の対象・項目の検討、日本語教育の推進計

画等について協議し、各種助言を頂いた。

（取組２）調査実施（令和2年5月～令和3年1月）

- ・ 県内における日本語教育の実施体制等を把握するための「①日本語教育実態調査（アンケート）」と、外国人住民の日本語能力や学習ニーズ等を把握するための「②外国人ニーズ調査（アンケート）」を実施し、「三重県日本語教育推進計画」策定のための基礎資料とした。
- ・ 調査ワーキンググループを立ち上げ、調査の対象者、調査項目、方法などの詳細について検討した。

日付	内容	出席者数
5月30日（土）	事業概要説明、調査対象の決定	7
6月27日（土）	調査項目および調査方法の検討	6
7月18日（土）	調査項目および調査方法の検討	7
8月25日（火）	調査項目および調査票の検討	6
1月25日（月）	調査結果の分析および報告書内容の検討	6

・ 調査概要

１．調査方法

①日本語教育実態調査：調査票による調査（郵送、メール）

②外国人ニーズ調査：調査票による調査（郵送、メール）、街頭調査

※使用言語：日本語・ポルトガル語・ベトナム語・中国語・フィリピン語・スペイン語・タイ語・英語・インドネシア語

２．調査期間 令和2年9月～12月

３．調査対象

①日本語教育実態調査

A. 市町 B. 国際交流協会 C. 地域の日本語教室（子どもの学習支援を除く）

D. 日本語教育機関（日本語学校） E. 高等教育機関 F. 企業

②外国人ニーズ調査

G. 日本語学校や日本語教室に通っていない外国人住民 ※3ヵ月未満の滞在者、子ども、学生は除く

H. 日本語教室の学習者

（取組３）調査結果の分析と報告のとりまとめ（令和2年10月～令和3年1月）

M i e C oにおいて総括コーディネーターが中心になり、調査結果の分析と報告書の作成を行った。同時に、調査ワーキンググループにて随時意見交換を行いながら作業を進め、分析結果からどのような実態や外国人住民のニーズが読み取れるかについて審議を行った。

（取組４）日本語教育の総合的な推進計画の策定（令和3年1月～2月）

報告書を踏まえて、M i e C oにおいて日本語教育の総合的な推進計画の素案を作成し、有識者会議にて審議した。さらに、推進計画案の策定にあたっては、本事業の実態調査および地域日本語教育コーディネーター育成研修、日本語モデル教室の開催に携わったワーキングメンバーおよびアドバイザーによる推進計画策定会議を設け、体制づくりにおける今後の展望を見据えながら検討を行った。

（取組５）日本語教育人材の養成・日本語教室開催【試行】（令和2年11月～2月）

①地域日本語教育コーディネーター育成研修（以下、研修とする。）

県内において必要とされる日本語教育人材の育成および日本語教室の開催について検討するために、研修・教室ワーキング会議を開催した。日本語学習支援者（日本語ボランティア）を対象とした研修については、既に各自治体でも実施されていること、日本語教室の空白地域や不足している地域への支援を行った

り、各教室が抱えている課題に取り組んだり、他団体との連携を図れる人材をこれまで育成してこなかったことなどから、県内の日本語教育体制づくりを支える地域日本語教育コーディネーター（以下、コーディネーターとする）の確保が急務であると考え、コーディネーターを育成する研修を実施することとなった。また、本研修において必要条件を満たした受講者に対しては、受講証明書を交付し、次年度以降のブラッシュアップ研修（予定）の受講、およびコーディネーターとしての活動を依頼できることとした。

【研修・教室ワーキング】 令和2年8月5日開催、出席者数5人

【開催場所】 みえ県民交流センター、アストプラザ

【研修実施回数および時間数】 全7回、計28時間

【研修受講者数】 のべ57人（※録画ビデオ視聴による受講も含む）

【研修受講証明書交付の要件】

- ・全7回すべてを受講し、受講後のふりかえりシートを提出すること。やむを得ず当日受講できない場合は、録画ビデオの視聴による受講も可とする。
- ・日本語モデル教室（下記②）において、少なくとも1回はコーディネーターを担当すること。担当コーディネーターは研修講師兼アドバイザー（鈴木崇夫氏）および総括コーディネーターの助言・指導の下、プログラムデザイン、教材作成、活動報告書の提出等を行うこと。

【受講証明書交付予定者】 7人（※令和3年3月中に交付予定）

【実施日・内容・講師】

	日時	内容	講師
1	11月24日 13:30-16:30	・三重県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業について ・日本語教育実態調査の概要および報告 ・三重県における地域日本語教育の課題について～「日本語教室」が担う役割をコーディネーターの視点から考える～	三重県 総括コーディネーター 愛知淑徳大学 助教 鈴木崇夫氏
2	11月27日 13:30-17:00	・オンラインシステム zoom を用いた授業の実践 ・オンライン授業の実践紹介	星槎大学大学院 教授 三田地真実氏
3	12月10日 13:30-17:00	・地域の人たちと共に動くには-コミュニティ・オーガナイズの理論と実践-	特定非営利活動法人コミュニティ・オーガナイズ・ジャパン 理事 松澤桂子氏
4	12月18日 13:30-17:00	・コーディネーターの役割とリスクマネジメント	特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長 後藤麻理子氏
5	12月25日 10:30-17:00	・コーディネーターの視点から地域の日本語教室をデザインする（前編） ※日本語モデル教室に関するヒアリング	愛知淑徳大学 助教 鈴木崇夫氏
6	1月23日 10:30-17:00	・コーディネーターの視点から地域の日本語教室をデザインする（後編）	愛知淑徳大学 助教 鈴木崇夫氏
7	2月26日 13:30-17:00	・地域日本語教育コーディネーターの役割を確認する／日本語モデル教室のふりかえり ・「三重県日本語教育推進計画（案）」について	愛知淑徳大学 助教 鈴木崇夫氏 三重県
実践	1月21日 2月3日 2月18日	日本語モデル教室の開催（下記のとおり）	

②企業と連携した日本語モデル教室の開催

日本語教育実態調査の回答等を踏まえ、井村屋株式会社(本社：津市高茶屋七丁目 1 番 1 号)の協力を得て、当該工場内での日本語モデル教室を開催した。井村屋株式会社は、外国人従業員とのコミュニケーションに課題を感じており、さらに、外国人住民の集住地域に存在する企業として、社内の外国人やその家族のみならず、広く地域の外国人住民と交流を深め、災害時の対応や日本語教育に関する取り組みをサポートしたいと考えている。ただし、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、参加者を社内従業員に限定して実施することにした。教室のコーディネーターは①の研修受講生が分担して担当し、教室活動に関するアドバイザーを研修の講師でもある鈴木崇夫氏が務めた。第 5 回研修にて、企業へのヒアリングを行い、教室のプログラムデザインに取り組んだ。

【実施日】 (1)令和 3 年 1 月 21 日、(2)2 月 3 日、(3)2 月 18 日

【実施回数】 2 グループ×3 日＝計 6 回（1 回 1 時間 15 分、計 7 時間 30 分）。従業員のシフトに応じて各日 A グループ（15:15～16:30）と B グループ（17:15～18:30）に分かれて実施した。活動内容は同じ。

【受講者数】 のべ 85 人（外国人学習者 53 人、日本人社員 32 人）

※コーディネーター（研修受講者）、アドバイザーおよび MieCo のスタッフは除く。

【場所】 井村屋本社菓子工場 2 階(津市高茶屋七丁目 1 番 1 号)

【教室の目的】

- ・日本人従業員と外国人従業員の接点（交流のきっかけ）を作る。
- ・外国人従業員が日本語で日本人と意思疎通する自信をつける。日本人従業員はやさしい日本語を使うことで伝わるということを知る。
- ・現状では気づいていない課題を見つける機会にする。

【教室の目標】

- ・外国人従業員は、あいさつ+ひとことが言えるようになる。
- ・日本人従業員は、やさしい日本語を知る／使う。
- ・お互いに自己開示ができるようにする。

【内容】

(1)自己紹介：自分のことを話す。相手のことを聞き取る。

(2)食べ物：好きな食べ物について話す。おすすめの料理を教える。

(3)買い物：レシートを見ながら購入した物について話す。よく行くお店や、買ったものをどう使ったかを伝える。

5. 取組実施のスケジュール

令和 2 年 4 月	補助金交付決定、委託契約締結
5 月	実施体制の整備開始
6 月	有識者会議、調査票作成(6 月～8 月)
7 月	調査票作成
8 月	調査票完成、調査依頼
9 月	調査実施(9 月～12 月)
10 月	調査結果とりまとめ

1 1 月	地域日本語教育コーディネーター育成研修開催（11 月～2 月）
1 2 月	調査結果分析
令和 3 年 1 月	調査報告書案完成、日本語モデル教室開催（1 月～2 月）
2 月	調査報告書完成、推進計画案策定、有識者会議、推進計画策定会議
3 月	推進計画完成、事業終了、実績報告書の提出

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して記載してください。）

・事業は、多文化共生にかかる事業を担当する三重県ダイバーシティ社会推進課と、県の外国人住民向け相談窓口「みえ外国人相談サポートセンター（M i e C o（みえこ）」の業務受託者である公益財団法人三重県国際交流財団が事務局となって進めた。 ・M i e C o（三重県国際交流財団）に配置した総括コーディネーターが中心になり、実態調査や計画策定のほか、研修会や日本語教室の企画・運営を担った。 ・事業の進め方は有識者会議での審議を経て進めた。				
実施主体：三重県 ➡ MieCo（三重県国際交流財団） ・日本語教育総括コーディネーター ・ワーキングメンバー（調査、研修・教室） ・有識者会議および推進計画策定会議 外国人住民・支援者、日本語教育実践者、有識者、企業等				
《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	猪狩 英美	三重県国際交流財団	専門員	総括コーディネーター
2	喜屋武 カストロ アベル 勇	株式会社ジャパンリビングサポート	代表取締役	調査ワーキング
3	早野 実花	株式会社ジャパンリビングサポート	取締役	調査ワーキング H28文化庁地域日本語教育 コーディネーター研修受講
4	服部 明子	三重大学教育学部	准教授	調査ワーキング
5	フェンテスラム ジェイ	株式会社スカイネット	人材コーディネーター	調査ワーキング
6	加納 雅美	早稲田大学日本語教育研究センター	非常勤インストラクター	研修・教室ワーキング H30文化庁地域日本語教育 コーディネーター研修受講
7	松岡 知津子	三重大学地域人材教育開発機構	准教授	研修・教室ワーキング

(2) 有識者会議（該当がある場合のみ記載）

①構成員

	氏名	所属	職名	役割
1	喜屋武 カストロ アベル 勇	株式会社ジャパンリビングサポート	代表取締役	元四日市市多文化共生モデル地区コーディネーター
2	フェンテス ラム ジェイ	株式会社スカイネット	人材コーディネーター	フィリピン人コミュニティの調整
3	松岡 知津子	三重大学 地域人材教育開発機構	准教授	教材開発の知見
4	萬浪 絵理	千葉市国際交流協会 委嘱	日本語教育コーディネーター	文化庁地域日本語教育コーディネーター研修講師（平成30・令和元年度）
5	鈴木 崇夫	愛知淑徳大学 初年次教育部門	助教	元とよた日本語学習支援システム システム・コーディネーター（豊田市委託事業） H28文化庁地域日本語教育コーディネーター研修受講
事務局代表 1	宇藤 美帆	三重県国際交流財団	国際教育課長	
事務局代表 2	小川 知佐子	三重県ダイバーシティ社会推進課	副課長兼班長	

②開催概要

実施回数	2 回
実施 スケジュール	6月 事業内容および日本語教育実態調査票の検討 2月 日本語教育推進計画審議
主な検討項目	・ 実態調査の対象および調査概要、人材育成研修の内容 ・ 調査結果を踏まえた推進計画の内容および今後の具体的施策について

(3) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

・ 井村屋株式会社との連携については下記「3. 効果」のとおり ・ 県・市町の担当者と構成する「三重県市町多文化共生ワーキング」の場において、調査への協力を依頼するとともに、調査の実施状況及び推進計画の策定状況を共有し、意見を聞いた。 ・ 有識者や経済界、学校教育、福祉、行政等の委員で構成する「三重県多文化共生推進会議」において、推進計画案を共有し意見を聞いた。 ・ 県内に在住する外国人住民の代表者と構成する「三重県外国人住民会議」において、推進計画案を共有し意見を聞いた。
--

4 成果と課題

1. 成果物			
(1) 推進計画 (名称: 三重県日本語教育推進計画 (案) ～生活者としての外国人の日本語習得に向けて～) 参照 URL: (令和3年3月下旬に三重県のウェブサイトにて公開する予定)			
(2) 実態調査結果			
☐ (1) 推進計画に含んでいる			
☒ 単独で結果をまとめている			
名称: 令和2年度 三重県 日本語教育実態調査 報告書			
参照 URL: (令和3年3月下旬に三重県のウェブサイトにて公開する予定)			
①日本語教育の実態調査			
対象	配布数	回答数	回収率 (%)
A. 市町	29	29	100.0
B. 国際交流協会	12	10	83.3
C. 地域の日本語教室 (子どもの学習支援を除く)	34	28	82.4
D. 日本語教育機関 (日本語学校)	5	4	80.0
E. 高等教育機関	9	7	77.8
F. 企業	108	68	63.0
②外国人ニーズ調査			
対象者	配布数	回答数	回収率 (%)
G. 日本語学校や日本語教室に通っていない外国人住民 ※3ヵ月未満の滞在者、子ども、学生は除く	105	105	-
H. 日本語教室の学習者	64	64	-
2. 実施計画の達成状況			
☒ 概ね計画通りに達成 ☐ 一部計画を変更 ☐ 大幅に計画を変更			
その理由: 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、多くの日本語教室が休止になったこともあり、調査に遅れが生じたが、調査期間の延長および依頼方法の変更などで対応し、予定以上の回答数を得ることができた。有識者会議および研修・教室ワーキングにおいて県内の日本語教育の実態及び他地域での取組などについて検討した結果、日本語学習支援者 (日本語ボランティア) の養成ではなく、コーディネーターの育成研修を実施することにした。緊急事態宣言等の影響により対面での研修が困難な場合は、オンラインでの実施に切り替え、予定通り開催することができた。			
3. 効果			
(1) 効果			
①連携機関の広がりについて			
・今年度は調査および推進計画の策定が事業の中心であったため、具体的なネットワークづくりまでは至らなかったが、来年度以降、各自治体や団体と連携をするための重要な基礎資料が得られた。これまで、日本語教室の空白地域や不足地域があることや、日本語教室における様々な課題については部分的には情報を得ていたが、改めて県域で調査をすることにより、その実態が詳細に把握できた。例えば、県内において日本語教室がある市町は48.3%であったが、このことは、残り約半数の市町とは、日本語教室の開設について共に考えていく必要があると言え、積極的に働きかけをしていくべき自治体が明らかになった。また、既に日本語教室がある市町や個々の日本語教室においても、共通する課題が多くあり、それらの解決をしていくために連携が必要であることを具体的なデータに基づいて示せることは、ネット			

ワークづくりのために有効である。特に、日本語教室が外国人住民のセーフティネットとして機能している実態は、日本語教育事業に留まらず、災害、医療、福祉等、多方面の施策に関連しており、様々な機関との連携の可能性が考えられる。

- ・調査により、これまで地域の日本語教育事業においてほとんど連携がみられなかった日本語教育機関（日本語学校）・高等教育機関・企業における状況と本事業に対する意識を把握することができ、今後の連携の可能性を高くうかがわせる結果が得られた。他団体と連携した日本語教室の開催については、100.0%の日本語教育機関、44.4%の高等教育機関、37.1%の企業が「関心がある」と答えており、今後、具体的な体制づくりを推進していく上で、まずはこれらの「関心がある」団体と連携していきたいと考えている。

②新たな連携機関と連携した内容

日本語モデル教室の開催においては、県内に本社を構える企業と連携することができた。このことは主に3つの側面から、今後の体制づくりにおいて、大きな足掛かりになると考えられる。1つは、知名度のある企業が自らの責務として外国人従業員の日本語学習支援に着手し、行政と連携したモデルとなったことにより、他団体への影響力があること、2つ目は、今回実施した日本語教室の目的は、社内における日本人と外国人のコミュニケーションを促進することであり、日本語能力試験対策や既存の日本語教科書による文法学習等とは異なる、「交流型」の教室を知ってもらえたことである。「交流型」教室はイメージされ難いが、日本人社員が日本語パートナーとして教室に参加したことについて、外国人学習者の多くが「良かった」とアンケートに回答しており、今後、同様の課題を抱える企業等に「交流型」教室を提案していく際の貴重な事例となった。

【日本語モデル教室についてのアンケートより】

- ・日本語教室の満足度を教えてください。

	外国人学習者		日本人社員	
	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)
5 とても満足	16	88.9	5	45.5
4	1	5.6	6	54.5
3 ふつう	1	5.6	0	0.0
2	0	0.0	0	0.0
1 不満	0	0.0	0	0.0
計	18	100.0	11	100.0

- ・今後もこのような日本語教室を希望しますか。

	外国人学習者		日本人社員	
	回答数	回答率 (%)	回答数	回答率 (%)
はい	18	100.0	10	90.9
どちらともいえない	0	0.0	1	9.1
いいえ	0	0.0	0	0.0
計	18	100.0	11	100.0

3つ目は、教室の企画段階でコーディネーター（研修受講者）による企業側担当者へのヒアリングを行い、コーディネーター自身が活動内容を考え、当日の運営までを担当するという実践活動を通して、コーディネーターの役割を企業側に明示できたことである。調査からも、コーディネーターについては、これから具体的な活動を通して関係機関に周知していく必要があることが明らかになったが、影響力のある企業がその存在について認識し活動を高く評価したことは、今後、コーディネーターを活用した体制づくりをする上で重要であると思われる。

③域内におけるリソースの発掘やどのような体制を構築できたかについて

県域で体制づくりを推進していくためには、幅広い地域で活動できるコーディネーターが必要であるが、結果的に、既に様々な地域で日本語教育事業に携わっている受講生を集めることができ、今後の継続的な活動も見込まれるコーディネーターを育成することができた。OJTを中心とした研修を通して、コーディネーター候補である7人の受講生全員が、コーディネーターの役割や重要性についての認識を深め、来年度のブラッシュアップ研修（仮）の受講を希望している。また、研修によって受講生間に強い連帯感が生まれ、研修後にグループLINEを立ち上げ、日本語教育に関する情報交換などを行うようになった。7人のコーディネーター候補者が連携して各地域で活動することにより、コーディネーターの役割が広く認知され、県内の体制づくりの推進に寄与していくことが期待できる。

4. 課題と今後の展望

（１）課題と困難な状況への対応方法

外国人住民のニーズ調査は、できる限り正確で確実な回答が得られるように、日本語教室および外国人住民を対象としたイベントでの配布、地域のキーパーソンである外国人住民を中心としたスノーボール・サンプリング法により行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの日本語教室が活動休止を余儀なくされ、さらに対面でのイベントが延期・中止になり、外出を控える外国人住民も多くなったことから、調査票の配布・回収が困難になった。そこで、調査の実施期間を延長したり、感染症拡大の状況を見ながら、外国人住民の利用が多い店舗での街頭調査に切り替えるなどしたりして対応した。その結果、外国人住民が集まるレストランやスーパーの状況を把握することができたため、今後の事業においても、それらの店舗と連携・協力していきたいと考えている。

（２）今後の展望

・推進計画の周知

推進計画で策定された内容を、各主体に周知し、具体的な行動や活動へと促すための仕掛けが必要であると思われる。調査からどのような結果が得られ、推進計画に提起された役割を具体的にどうすれば担えるのかについて、各主体に丁寧に説明し理解を求めていく機会を設けたいと考えている。そのことは、各主体との連携を強化し機能的なネットワークを構築することにもつながる。各主体への働きかけを継続して行っていきたい。

・地域日本語教育コーディネーターの継続的育成と支援

コーディネーターの役割や重要性については、受講生自身も研修を通して初めて学ぶこと、気づかされるが多かったという感想が多く聞かれた。特に、日本語教育事業に初めて取り組む団体と連携する場合は、コーディネーターによる入念なリサーチや調整・準備が非常に大切であることを、日本語モデル教室の開催を通して実感できたところである。そのため、今年度育成したコーディネーター候補者については、今後も引き続き総括コーディネーターやアドバイザーの助言・支援を受けながら、現場での経験を積み、さらなる実践力を養っていく必要があると思われる。コーディネーター人材の育成については、知識だけではなく、継続的な実践の場を用意すること、単年ではなく長期的に活動を支援できる体制を整備することが求められる。新しい候補者の育成も含めて、育成研修を今後どのように計画的に行っていくか検討したい。